

ムーディーズ社による、日本国債の格下げについて

格下げについて

米国の格付け会社ムーディーズ社は、24日午前9時前に、日本国債の格付け(長期ソブリン格付け)を、Aa2(ダブルA相当、アウトルックはネガティブ)から、Aa3(ダブルAマイナス相当、アウトルックは安定的)に引き下げると発表しました。なお、米格付け会社スタンダード&プアーズ(S&P)社の格付けはAA-(Aa3相当、アウトルックはネガティブ)、国内格付け会社R&Iの格付けはトリプルA(AAA)です。

ムーディーズ社は、既に本年5月31日の段階で日本国債の格付けを引き下げ方向で見直しに変更しており、今回の格下げの理由についても、東日本大震災と原発事故による深刻な影響を受け、2009年の世界的な景気後退からの回復が遅れたことで、政府債務が増加していること、民主党政権の政策の継続性の欠如、過去5年の頻繁な首相交代が長期的な経済・財政戦略の実施を妨害していること等を挙げています。しかし、これらの材料は、既に国内の市場参加者の多くが相応に織り込んでおり、既に5月時点で引き下げ方向で見直し(通常は3ヶ月程度で結果が発表)としていることから、市場は今月中の格下げを予想しておりました。そのため、国内債券市場にとって今般の格下自体および格下げ後のレベルについても、「サプライズ」はありません。

さらに、同社は格下げ後のアウトルックに関しては、依然として日本の投資家は国内投資志向や国債選考が強いことや日本の顕著な制度的および構造的強さから、引続き政府は財政赤字を補填する資金を世界で最低の金利水準で調達可能であること等を理由として、「安定的」としており、当面はAA格ゾーンの格付けが維持されることが予想されます。

今後の国内債券市場の見通し

上記より、今回の日本国債格下げが国内債券市場に与える影響は、短期的には非常に限られたものになると予想しています。

格下げのニュースはあったものの、24日の10年国債金利の終値は1.01%(前日比不変)と、殆ど横這いの動きになっています。

今回の格下げは市場に織り込まれていたこと、日本国債残高の95%程度を保有する国内の投資家は、世界景気減速懸念や日銀の追加緩和期待等から、金利上昇局面での債券買いを積極化することが予想され、当面は0.90%~1.10%程度のレンジでの推移を予想しています。

但し、2011年度の政府予算案に基づく国と地方の債務残高は892兆円程度、同対GDP比184%(2003年は692兆円、140%)にのぼる等、日本の財政状況の悪化が深刻化していることは事実であり、新首相のもとでの政府・与党による経済成長戦略の推進、中長期的な社会保障制度改革、消費税増税を含む財政再建プランの策定などが、中長期的に長期金利の過度な上昇を抑制するために必要不可欠であると考えています。

以上

【投資信託に係るリスクと費用】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

投資信託に係る費用について

投資信託は、お申込手数料、信託報酬、信託財産留保額等の費用が発生する場合があります。特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

申込時に直接ご負担いただく費用…… 申込手数料上限3.675%(税込)

換金時に直接ご負担いただく費用…… 信託財産留保金上限0.5%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…… 信託報酬上限1.995%(税込)

その他費用…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

【ご注意事項】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が独自に作成した資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- ・ 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容はあくまでも作成時点(2011年8月24日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。